

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)										
事業名	次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業(補助金)			担当部局	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	情報流通高度化推進室			室長 吉田 宏平		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第76号			関係する計画、通知等	日本再興戦略(平成26年6月24日閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成26年6月24日閣議決定) 健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	超高齢社会に突入した我が国においては、社会保障費の増大や生産年齢人口の減少等、様々な課題に直面。健康・医療戦略(平成26年7月22日閣議決定)においては、「世界最先端の医療の実現のための医療・介護・健康に関するデジタル化・ICT化」が柱の一つに位置付けられており、社会保障費の増大や生産年齢人口の減少等の社会的課題の解決に向けて新たに講ずべき具体的施策として、医療・介護・健康分野のデジタル基盤の構築・利活用の推進が掲げられているところ。このような状況を踏まえ、医療機関と介護事業者間や広域の地域医療圏における情報連携等を新たに実現し、医療・健康データを利活用するための情報連携基盤や8K等の高精細医療映像データ利活用のための基盤を構築・高度化することで、効果的な医療と国民の健康寿命の延伸、経済成長の実現に貢献する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)への補助金交付を通じて、以下の研究事業を実施。 ① PHR機能の実現 個人の健康・医療・介護情報をポータブルかつ効率的に管理できる情報連携技術のモデル研究を実施 ② 8K医療応用の推進 8K等高精細映像データを蓄積し、機械学習による分析や診断支援を行うシステムを実現するために必要となる、データの規格化や標準データベースの作成を行うとともに、蓄積された映像データを活用した診断支援システムの構築に向けた研究、及び8K内視鏡の開発に向けた研究を実施									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	300	350			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	300	350			
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	健康指標の改善等	改善した健康指標の数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	医療・介護・健康分野における情報連携基盤等のICTシステムを活用したモデルを策定する	策定されたモデルの件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	4	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	実施したプロジェクトの件数	活動実績	件	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	4			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	執行額/実施したプロジェクト件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	75			
		計算式	百万円/件	-	-	-	300/4			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	医療研究開発推進事業費補助金	300	350	8K医療応用の推進に向けた取組を新たに追加。
	計	300	350	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
		施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度
		研究開発課題の終了時における外部専門家による評価において、当初の見込みどおりかそれを上回る成果があったと判定された課題の割合 <アウトプット指標>	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 30年度
		研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許を取得した課題の割合) <アウトカム指標>	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	研究開発課題の適切かつ着実な実施 <アウトプット指標>	研究開発課題の適切かつ着実な実施	30年度	施策の進捗状況(実績)					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
個人の健康・医療・介護情報をポータブルかつ効率的に管理できる情報連携技術(PHR機能)のモデル研究を実施することにより、先進的な事例が全国各地域に普及展開することにつながり、国民一人ひとりが安全に自らの健康・医療・介護情報を管理し、老後まで安心して健康に暮らせる社会の実現に資することとなるため、我が国の国際競争力の強化や安全・安心な社会の実現に向けたICTの研究開発・標準化の推進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、超高齢社会に突入した我が国が直面している生産年齢人口の減少や医療費の増大等、様々な社会的課題の解決に寄与するものであることから、国民のニーズに応えるべく、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、日本再興戦略、世界最先端IT国家想像宣言、健康医療戦略に盛り込まれていることから、国費を投じて国が実施する優性度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)に対して補助金を拠出し、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)が公募を行う形で実施する。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	現時点では記載は困難。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	現時点では記載は困難。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	現時点では記載は困難。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	現時点では記載は困難。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	現時点では記載は困難。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	現時点では記載は困難。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	現時点では記載は困難。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	現時点では記載は困難。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	現時点では記載は困難。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	現時点では記載は困難。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

備考

平成28年度補正予算において、他の内容と併せて事業名を「医療・健康データ利活用基盤高度化事業」へ変更。平成29年度概算要求は当該事業名にて行うため、本シートの事業名も当該事業へ変更予定。
 「新しい日本のための優先課題推進枠」要望額:350百万円

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		

